

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	交付対象事業の名称	事業概要	交付金 活用額 (千円)
1	住民税非課税世帯物価高騰対策追加支援金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	97,875
2	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策支援金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	28,700
3	低所得子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	9,250
10	事業者等エネルギー価格高騰対策支援事業	エネルギー価格高騰等により大きな影響を受けている町内の事業者に対して、事業継続と経営維持を支援するため支援金を交付する。	13,468
11	運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業	燃油価格の高騰に直面する町内運送事業者に対して、事業継続と経営維持を支援するため支援金を交付する。	7,420
12	農業団体施設電気料金高騰対策緊急支援事業	エネルギー価格の高騰により農業団体が管理する施設の維持管理費が増大し、利用する農業者等の負担増、農業経営を圧迫する懸念が生じていることから、農業団体へ電気料金増嵩分を補助し、農業者等に転嫁される急激なコスト増大を抑制を図り、安定的な農業振興を推進する。	3,000
13	ながぬま温泉・道の駅支援事業	エネルギー価格高騰等により施設の管理運営に影響を受けている指定管理施設（ながぬま温泉・道の駅）に対し、利用料金増加やサービス低下に転ずることなく持続的な経営ができるよう、エネルギー価格高騰に対する影響緩和や省エネ対策等の取組に対する支援金を交付する。	16,703

176,416

※内閣府へ提出中の実施計画事業について、議決された町予算における交付金活用額を掲載

※実施計画様式上、Noは連番とならない